

第54期（自平成16年9月21日 至平成17年9月20日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**マルサンアイ株式会社**

# 目 次

頁

## 第54期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

## 監査報告書

平成16年9月連結会計年度	99
平成17年9月連結会計年度	101
平成16年9月会計年度	103
平成17年9月会計年度	105

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月14日
【事業年度】	第54期(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
【会社名】	マルサンアイ株式会社
【英訳名】	MARUSAN-AI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 村 鈞 爾
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【電話番号】	0564-27-3700
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴 木 擴 司
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【電話番号】	0564-27-3700
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴 木 擴 司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	16,389,367	16,996,014	17,112,009	18,641,238	19,708,298
経常利益 (千円)	539,904	762,496	733,031	849,953	659,349
当期純利益 (千円)	142,386	304,219	268,619	306,482	343,462
純資産額 (千円)	1,692,224	1,978,955	2,161,586	2,439,831	2,617,726
総資産額 (千円)	14,919,247	15,742,814	16,379,679	16,567,338	16,302,384
1株当たり純資産額 (円)	159.93	187.08	205.04	229.70	249.61
1株当たり当期純利益 (円)	13.94	28.75	24.76	28.65	32.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.3	12.6	13.2	14.7	16.1
自己資本利益率 (%)	8.4	16.6	12.4	13.3	13.6
株価収益率 (倍)	23.9	14.6	21.6	24.1	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,821	913,712	803,755	791,761	1,396,279
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△861,607	△650,067	△1,023,567	△1,545,637	△742,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,258	284,101	△10,897	745,175	△783,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	445,954	993,958	763,150	754,092	622,927
従業員数 (名)	369 [162]	372 [169]	367 [173]	372 [224]	389 [244]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第51期より第54期は潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に各連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

4 平成15年9月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成15年12月15日をもって、株式会社玉井味噌が新たに連結子会社となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高	(千円)	15,413,277	16,089,489	16,423,528	17,962,172	19,134,568
経常利益	(千円)	408,875	652,129	691,807	854,959	671,824
当期純利益	(千円)	90,659	223,438	238,035	291,848	368,554
資本金	(千円)	562,144	562,144	562,144	562,144	562,144
発行済株式総数	(株)	10,580,880	10,580,880	10,580,880	10,580,880	10,580,880
純資産額	(千円)	1,697,436	1,869,971	2,076,319	2,377,566	2,580,765
総資産額	(千円)	14,507,492	15,042,841	15,846,890	16,011,366	16,069,551
1株当たり純資産額	(円)	160.42	176.78	196.93	223.81	246.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 (—)	6.50 (—)	6.50 (—)	7.50 (—)	8.50 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	8.87	21.12	21.86	27.23	34.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	11.7	12.4	13.1	14.8	16.1
自己資本利益率	(%)	5.3	12.5	11.5	13.1	14.9
株価収益率	(倍)	37.5	19.9	24.5	25.3	22.4
配当性向	(%)	84.5	30.8	29.7	27.5	24.6
従業員数	(名)	345 [137]	349 [139]	354 [155]	353 [206]	367 [230]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第50期の1株当たり配当額には上場記念配当2.50円を、第51期の1株当たり配当額には50周年記念配当1.50円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第51期より第54期は潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

5 平成14年9月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6 平成15年9月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 平成14年9月21日をもって、マルサン商事株式会社を吸収合併しております。

## 2 【沿革】

昭和27年3月	愛知県岡崎市柱町にて岡崎醸造株式会社を設立。
昭和36年10月	愛知県岡崎市柱町にてマルサン商事株式会社を設立。
昭和39年9月	岡崎醸造株式会社を岡崎マルサン株式会社に商号変更。
昭和47年3月	愛知県岡崎市仁木町に本社工場及びマルサン商事株式会社を移転。
昭和48年10月	愛知県岡崎市柱町に株式会社サン健康食品研究所を設立。
昭和49年4月	株式会社サン健康食品研究所をマルサン健康食品株式会社に商号変更。
昭和54年5月	マルサン健康食品株式会社をマルサン食品株式会社に商号変更。
昭和55年4月	マルサン食品株式会社豆乳飲料工場設置、製造開始。
昭和58年1月	岡崎マルサン株式会社をマルサンアイ株式会社に商号変更。
昭和60年6月	アメリカミシガン州に合弁会社アメリカン・ソイ・プロダクツINC. を設立。
平成元年10月	愛知県豊川市三蔵子町にマルサンフーズ株式会社を設立。
平成4年7月	富山県中新川郡立山町の株式会社匠美（現：連結子会社）に資本参加。
平成4年10月	愛知県岡崎市仁木町にマルサンサービス株式会社を設立。
平成5年4月	富山県中新川郡立山町東大森に株式会社匠美（現：連結子会社）本社工場を建設移転。
平成5年4月	愛知県岡崎市大門に大門工場を開設。
平成5年7月	株式会社匠美（現：連結子会社）を100%子会社化。
平成7年3月	マルサンアイ株式会社とマルサン食品株式会社が合併。
平成8年9月	マルサン商事株式会社とマルサンサービス株式会社が合併。
平成9年6月	富山県中新川郡立山町坂井沢に株式会社匠美（現：連結子会社）坂井沢工場を設置。
平成9年9月	マルサンアイ株式会社がマルサンフーズ株式会社を吸収合併。
平成13年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成13年9月	本社飲料工場及び関連部門にてISO9001の認証取得を受ける。
平成14年2月	本社飲料工場が有機農産物加工食品製造業者の認定を受ける。
平成14年9月	マルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併。
平成15年12月	長野県東筑摩郡坂井村の株式会社玉井味噌（現：連結子会社）の株式を取得し資本参加。
平成16年3月	群馬県利根郡月夜野町に関東工場（豆乳の製造）を開設。
平成16年9月	本社みそ工場にてISO9001の認証取得を受ける。

### 3 【事業の内容】

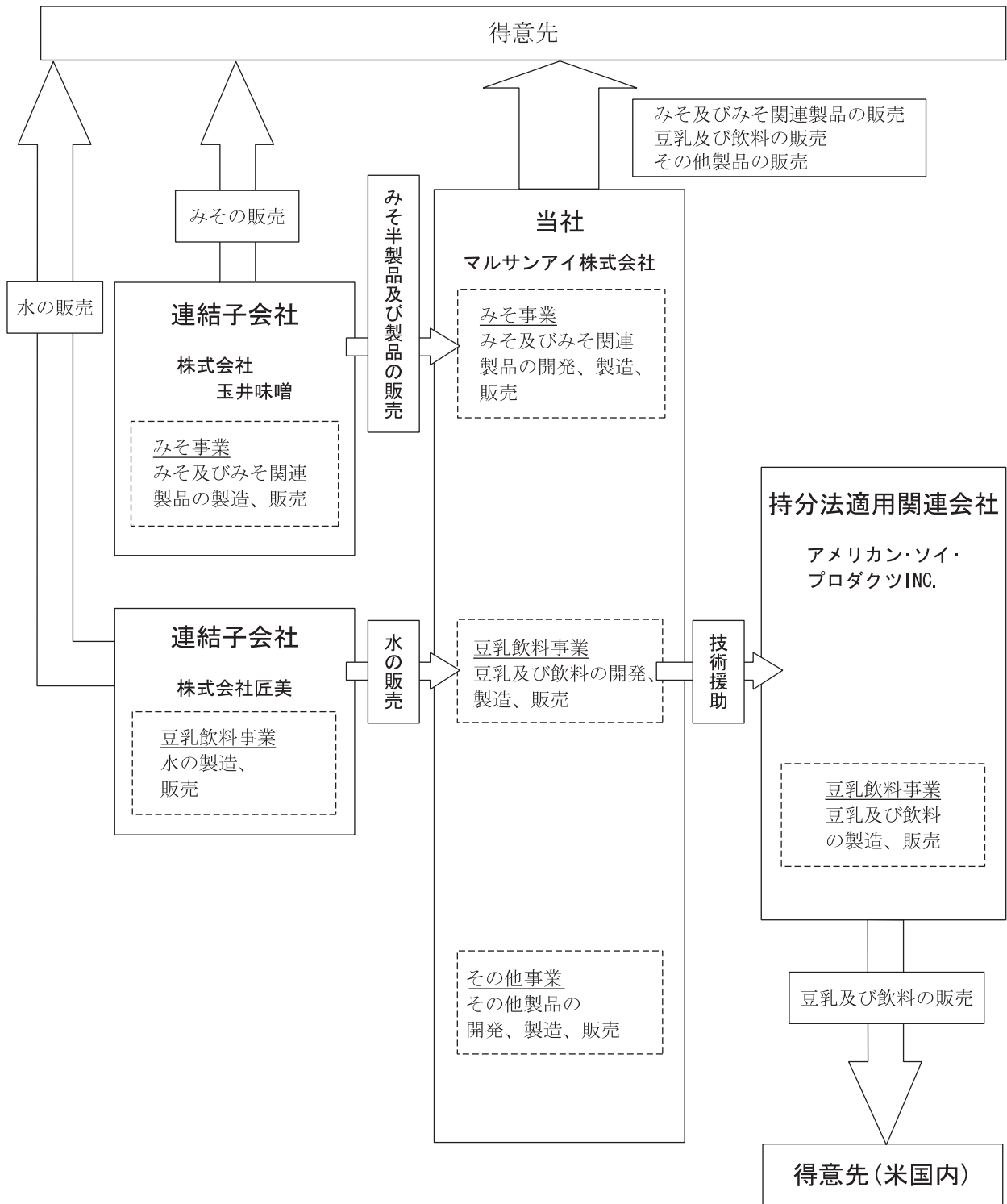
当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社2社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌)及び持分法適用関連会社1社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社、株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社匠美	富山県中新川郡立山町	38,000	清涼飲料水の加工・販売	100.00 (一)	水の生産委託、役員の兼任3名、出向者1名、資金の貸付
(連結子会社) 株式会社玉井味噌	長野県東筑摩郡坂井村	45,000	みその製造・販売	80.00 (一)	みその生産委託、役員の兼任2名、債務保証
(持分法適用関連会社) アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49千米ドル	米国内における豆乳、飲料の製造・販売	27.78 (一)	豆乳飲料の技術指導、役員の兼任2名、出向者3名

(注) 株式会社玉井味噌は市町村合併に伴い、平成17年10月11日付けにて長野県東筑摩郡筑北村に住所変更いたしました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	64 [ 72]
豆乳飲料事業	86 [130]
その他事業	— [ —]
共通部門	239 [ 42]
合計	389 [244]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(27名)、パート従業員(51名)、人材派遣・業務請負(139名)及びアルバイト従業員(27名)の総数です。なお、アルバイト数は、一人あたり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 社外への派遣出向者(5名)は、含んでおりません。
- 4 その他事業は共通部門の担当者が兼務しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
367 [230]	39.8	15.1	6,874,222

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載していません。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(24名)、パート従業員(43名)、人材派遣・業務請負(136名)及びアルバイト従業員(27名)の総数です。なお、アルバイト数は、一人あたり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数は、就業人員の内の正社員従業員であり、出向者(6名)は、含まれておりません。
- 4 年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和51年11月に「マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再建されました。マルサンアイ株式会社の従業員中340名は「U I ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中7名が「マルサン労働組合」を組織しております。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・賃金情勢の好転等、景気の踊り場脱却への期待が高まってきたものの、原油価格の高騰を要因とする原材料費の上昇、米国経済の先行き不安など不透明な状況で推移しております。

一方、個人消費につきましては、税制改正・年金制度等の制度変更による不安感が残り、本格的な回復には至っておりません。

食品業界全般におきましては、外国資本の参入や流通業界における企業再編の動きに加え、少子高齢化による競争激化といった不透明な消費動向で推移しております。また、特定保健用食品の拡大に見られるように、食の安心・安全に対する消費者の要求がますます高まっております。

みそ業界におきましては、ここ最近、みその効能が注目され見直される動きがありますが、依然として通減傾向が続いており、出荷量が6年連続で前年割れとなるなど、一段と厳しい状況となってまいりました。

豆乳業界におきましては、消費者の健康志向の高まりを追い風に、豆乳を使用した製品が増加したことにより裾野が広がり、相乗的に豆乳市場の拡大基調が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理をすすめてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主に豆乳の販売が堅調だったことにより売上高は、197億8百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりましたが、賃借料、燃料費、水道光熱費等の製造原価の増加により営業利益は7億89百万円（前連結会計年度比23.1%減）、経常利益は6億59百万円（前連結会計年度比22.4%減）、当期純利益は、法人税等の還付49百万円により、3億43百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

なお、平成17年6月と8月の2度にわたり、即席みそ汁小袋の膨張による自主回収という事態を引き起こしたことに対し、株主及び消費者並びに関係者の皆様にご迷惑、ご心配をおかけいたし深くお詫びを申しあげます。今後このような事態が発生することがないよう一層の品質管理の徹底に努める所存でございます。

#### ① みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にありますが、売上高は58億34百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は46百万円となりました。

##### <生みそ>

業務用みそが比較的好調だったものの、主力銘柄である「カップだし入りあわせ」、「ミックス」、「味の饗宴」の出荷が昨年末までの暖冬の影響もあって出荷が若干落ち込み、当連結会計年度における出荷数量は27,778トン（前連結会計年度比1.4%減）、売上高につきましては、営業努力により販売単価が回復傾向にあることなどから45億77百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

新製品として、現行のだし入りみそ以上の「簡便性と味」を追求した、次世代のだし入りみそ「Wパック赤だしみそ」、「Wパックあわせみそ」を発売いたしました。

#### <調理みそ>

鍋シリーズや新容器のスパウトタイプ並びにカンタンお料理みそが好調で、売上高は、7億23百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。

新製品として、かつお、いりこ、焼きあごでだしをとり麦みそ仕立て、すりゴマの風味を利かせた「宮崎冷汁風そうめんだれ」、鶏がらスープでだしをとり、程よい辛さとさわやかな酸味に仕上げた「韓国冷麺風そうめんだれ」、本場韓国産コチュジャン、中国浙江省産ラー醬、コクと旨みの強い三州産豆みそをブレンドし、こくのある辛口タイプのストレート鍋スープに仕上げた「名古屋流みそキムチ鍋スープ」、希釈タイプの鍋スープシリーズとして「今夜は鍋とり野菜鍋」を発売いたしました。

#### <即席みそ>

猛暑の影響で生みそ類の出荷が伸び悩む中、簡単・便利な即席みそは比較的堅調に推移してまいりましたが、6月と8月における即席生みそ汁の自主回収とそれ以降販売を休止した影響で、売上高は、5億34百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

新製品として、米みそに豆板醬、にんにく、ごまを配合したコクのあるキムチ鍋風の味わいが楽しめる「辛くて旨いとん汁」、おわんにポンと入れてお湯を注ぐだけの、手軽でおいしいみそ汁「おわんにポン!!おみそ汁」を発売いたしました。

## ② 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、129億65百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は7億24百万円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資損失21百万円を営業外費用に計上しております。

#### <豆乳>

消費者の健康志向が一層高まる中、当初の予定を下回ったものの比較的好調に推移し、出荷数量は、60,643キロリットル（前連結会計年度比23.4%増）、売上高につきましては1リットルサイズの出荷が特に好調に推移した結果、91億86百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

新製品として、DHA、カルシウムを加え栄養を強化した「まめびよ調製豆乳」、国産大豆を使用し、コレステロール低下作用が確認された特定保健用食品である「国産大豆の調製豆乳」を発売いたしました。また、大豆の持つ機能性を強化した「しみ込む豆乳」を通販専用商品として発売いたしました。

#### <飲料>

飲料につきましては、豆乳の生産量が増加したことによる影響もあり、出荷数量は34,246キロリットル（前連結会計年度比12.1%減）、となりました。売上高につきましては、37億78百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。

### ③ その他事業

その他事業の売上高は、9億8百万円（前連結会計年度比6.9%増）、と営業利益は17百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

新製品として、野菜を切って炒めるだけでおいしい野菜料理を手軽に作ることのできる合わせ調味料「ピーマン炒め」、愛知県「奥三河鶏」のガラエキス、肉の味を引き立てるドイツ産岩塩を使用し、有機栽培大豆使用の豆乳で仕上げた、化学調味料不使用の「豆乳仕立て鶏白湯（パイタン）鍋スープ」を発売いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、622百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費696百万円、売上債権の減少額727百万円等により、1,396百万円（前連結会計年度比76.4%増）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入153百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出△866百万円が大きく影響し、△742百万円（前連結会計年度△1,545百万円）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純減少額△611百万円、自己株式の取得額△83百万円等により、△783百万円（前連結会計年度745百万円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,980,831	101.5
豆乳飲料事業	13,041,594	108.3
その他事業	801,608	116.4
合計	19,824,033	106.5

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

#### 商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他事業	101,723	136.0
合計	101,723	136.0

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,834,679	99.6
豆乳飲料事業	12,965,250	108.6
その他事業	908,368	106.9
合計	19,708,298	105.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	2,992,116	16.1	3,742,816	19.0

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）との取り組みを強化してまいります。

なお、平成13年9月のISO9001（自社ブランド豆乳に限る）の取得に続き、平成16年9月に、みそ工場においてもISO9001を取得いたしました。これを活用して、より良い品質を追及してまいりたいと思っております。また、社会的環境についても地域との共存ができるような対応をしてまいりたいと思っております。

#### (2) 豆乳の安定供給

農水省食品油脂課の資料によれば、平成15年の豆乳生産量は、かつてブームだった22年前の実績を上回る実績となっております。特に最近の傾向としては、1リットルタイプの普及とプレーンタイプの占める割合が増えてきていることなどから、健康志向の高まりとともにインドア飲料として定着しつつあり、今後も需要はまだ伸びるとみています。

平成15年4月より医療費の負担割合が2割から3割に増加したことや、その後テレビや雑誌等で豆乳の効用が数多く取り上げられたことなどをきっかけにブームに拍車がかかり、需要が急激に拡大し豆乳の生産が間に合わない状況が続いておりました。

豆乳のこうした状況を改善するために、昨年平成16年3月に関東工場（豆乳工場）を開設、さらに本社工場におきましては4班・3交代制へのシフト変更による増産体制とし、豆乳の安定供給に努めてまいります。

#### (3) 商品開発力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

#### (4) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。しかしながら、今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、株主資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達が多様化をはかることが重要な課題となってきております。

今後も、内部留保の充実をはかり、株主資本比率向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

#### (5) 人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の

流動化に引き続き取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年12月15日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 連結子会社及び持分法投資関連会社の経営成績について

平成4年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造を担当しております。平成17年9月期決算において、売上高8億34百万円、経常利益49百万円、当期純利益29百万円と順調に推移してきておりますが、未だ82百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対し、平成17年9月20日現在、36百万円の出資、2億40百万円の貸し付けがありますが、子会社投資損失引当金として36百万円、貸倒引当金として33百万円を計上しております。

また、平成15年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造を担当しております。平成17年9月期決算において、売上高1億59百万円、経常損失38百万円、当期純損失39百万円となり、平成17年9月期末現在19百万円の債務超過となりました。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成17年9月20日現在、46百万円の出資、55百万円の貸し付け及び33百万円の債務保証残高があります。

両社の債務超過については当社グループの経営課題として認識しており、また同社の成功が経営戦略面において今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

なお、昭和60年に当社を含め日米5社（後に4社となる）による合弁会社として設立・出資いたしましたアメリカン・ソイプロダクツINC.は、設立以来順調に業績を伸ばしてまいりましたが、平成16年9月期に0.7百万円、平成17年9月期には21百万円、それぞれ持分法投資損失として営業外費用に計上しております。

##### (2) 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・資本に占める有利子負債合計の割合は平成15年9月期48.7%、平成16年9月期45.4%、平成17年9月期42.3%と依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、ま



た遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため為替オプションを取り組んでおりますが、為替リスクの大きさにより当社の経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 特定商品の依存について

当社グループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、豆乳の売上であります。平成17年9月期実績で売上高のうちに豆乳が占める割合が46.6%となっております。豆乳はここ数年来健康志向などによる空前の豆乳ブームが続き、売上を急激に伸ばしております。当社グループといたしましては、豆乳以外にも、みそ事業とりわけ調理みその普及に力を入れており、年々着実に売上を伸ばしておりますが、市場の需要動向の変化により豆乳消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が起こった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、「全ての品質を良くして安全な商品を提供し、お客様から認められる安心企業となる」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、BSE問題、鳥インフルエンザ、遺伝子組換え、残留農薬、等いろいろな問題が発生してきております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(6) 製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、また将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社は、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手乳業系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いことや、当社グループとして大手乳業系卸会社との取り組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の販売が伸びていること等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなる場合があります。

最近2連結会計年度における売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

相手先	前連結会計年度 自平成15年9月21日 至平成16年9月20日		当連結会計年度 自平成16年9月21日 至平成17年9月20日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	2,992	16.1	3,742	19.0

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(8) 経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、平成14年9月に当社の製・商品の配送を担当していたマルサン商事株式会社と経営合理化を目的として、合併いたしました。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合など）が発生した場合には当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

(9) 売上高の季節変動について

当社グループは、みそ事業及び豆乳飲料事業を主な事業内容としておりますが、みそ事業については、比較的気温の低い冬期に消費者の購買意欲が増し、販売額が増加する傾向がみられ、またお歳暮等の販促企画も集中することから、10月から12月（上半期）が最需要期となります。豆乳飲料事業は、比較的気温の高い夏期に消費者の購買意欲が増し、販売額が増加する傾向がみられ、7月から9月（下半期）が最需要期となります。

(10) 気象条件、自然災害等による影響

当社グループの豆乳及び飲料の売上につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

また、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定され、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(11) 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### (12) 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす場合があります。

#### (13) 訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、また従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また、訴訟の結果いかんによっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
マルサンアイ株式会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国	豆乳飲料	豆乳飲料に関する製造技術指導	平成9年2月から平成19年2月まで
マルサンアイ株式会社	第一貨物株式会社	日本	物流業務委託	1. 倉庫内業務 2. 製商品輸送業務	平成17年9月21日から平成20年9月20日まで

(注) 上記のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.との契約においては、技術指導料として豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動では、独立行政法人農業技術研究機構及び太子食品株式会社と当社3者により共同出願をしておりました「リポ欠・サポニンの一部が欠失した大豆を使った加工食品」の米国特許について特許登録されました。同時に日本では新品種として「きぬさやか」と命名され、豆乳や豆腐に適した大豆として実用化に向けた取り組みを進めております。共同研究では、新たに信州大学、東京農業大学との取り組みがスタートいたしました。

その他の研究活動といたしましては、厚生労働省に申請をしておりました豆乳の特定保健用食品「国産大豆の調製豆乳」が平成17年5月に許可となり、当社として初めて「コレステロールを低下させる。」と効能効果を標記できる商品の開発ができました。特定保健用食品関連商品につきましては、更に展開を進めております。

商品開発部門では、設備面で調理設備をさらに充実をはかっております。当連結会計年度におきましては、平成17年5月のみそ公正取引規約の施行による公正マーク表示や表示変更の実施、大豆食品における大豆イソフラボンの安全性について、食品安全委員会への意見提出を行いました。さらに来たる平成18年5月29日には、農薬のポジティブリスト制が導入される事から、主要原材料中心にトレースと農薬履歴が把握できるように準備をしております。

当連結会計年度における研究開発費は、117,038千円（前連結会計年度比8.7%増）でありました。なお、研究室にて行っております基礎研究が各セグメントに共通する大豆であることから、研究開

発費につきましては各セグメント毎に配分するのが困難であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

#### (1) みそ事業

生みそでは、株式会社玉井味噌の国産原料を使ったグレードの高い無添加みそ「匠」及び流通対応商品が、徐々にではありますが、数字を伸ばしております。また、通販専用商品として、限定仕込みの信州坂井村醸造の無添加みその仕込みを行ない、2kgを先着100名に通販で限定生産・販売を予定しております。

平成17年5月にはみその公正競争規約が施行され、「無添加」や「だし入り」など明確な取り決めができたため、表示変更並びに規約の取り決めに対応した内容への変更を行い、特にだし入りカップ3品（だし入り赤だし、だし入りあわせ、だし入りこうじ）は、天然ダシを増強してリニューアルを行っております。

即席みそでは、「三州赤だし」が順調に推移しておりましたが、6月に「赤だし」小袋に不良が発生し、8月にも同様のトラブルが発生したため、即席生みそ汁は、一時販売休止といたしました。原因は委託工場の製造工程の洗浄不足による乳酸菌による汚染が原因と判明し、現在しっかりとした洗浄が可能な製造ラインを設置中であり、販売再開に向けて準備中であります。

調理みそは、名古屋万博で話題となった名古屋の味「豆みそ」を特徴とするストレート鍋スープ「名古屋流みそキムチ鍋スープ800g」、及び希釈タイプの「今夜は鍋 鳥野菜鍋180g」を開発いたしました。

#### (2) 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業では、研究所にて豆乳の特定保健用食品の許可を取得するため、3年前より効果試験、安全性試験、論文投稿、許可申請を行っておりましたが、平成17年5月29日に「国産大豆の調製豆乳」が、念願の特定保健用食品として厚生労働省より許可され、200mlと1Lの商品を開発いたしました。

この他豆乳では、通販の直販ルート商品として、125gカート缶を使い、カルシウムや食物繊維を強化した「しみ込む豆乳」を開発いたしました。また、健康食品市場向けに大豆ペプチドを使った清涼飲料「ペプチド飲料125ml」を開発いたしました。

#### (3) その他事業

その他事業におきましては、鍋シリーズの一つとして「豆乳仕立て鶏白湯鍋スープ800g」を開発いたしました。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度における財政状態

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、69億67百万円となり、前連結会計年度に比べ5億16百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、売掛金の減少6億18百万円によるものであり、売掛債権流動化を図り借入金の返済に充当いたしました。その他は、現金預金が1億28百万円減少、未収入金が1億40百万円増加いたしました。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、93億35百万円となり、前連結連結会計期間に比べ2億52百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、設備投資による有形固定資産の増加3億8百万円の増加と、投資有価証券の売却等による1億42百万円の減少であります。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、74億90百万円となり、前連結連結会計年度に比べ10億28百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、売掛債権の流動化に伴う借入金返済により、短期借入金の減少9億5百万円と支払手形及び買掛金の減少1億61百万円によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、61億94百万円となり、前連結連結会計期間に比べ5億93百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金の増加2億87百万円、退職給付引当金の増加2億2百万円によるものであります。

⑤ 資本

当連結会計年度における資本の残高は、26億17百万円となり、前連結会計年度に比べ1億77百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金2億54百万円の増加と、自己株式の取得による減少83百万円によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

個人消費の低迷が続く厳しい経営環境の中、売上高につきましては、豆乳の出荷が堅調だったため197億8百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

② 売上原価

豆乳の売上が堅調であったため、売上原価も134億47百万円（前連結連結会計年度比9.4%増）

と増加いたしました。売上高の増加率より売上原価の増加率がアップした要因といたしましては、豆乳の1リットルサイズの増加による売上単価の下落と関東工場における豆乳ライン増設による賃借料、業務委託費、引取運賃の増加及び原油高による製造変動費の上昇などによるものであります。

### ③ 売上総利益

売上原価率の上昇に伴い、62億60百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。売上高の増加率よりも売上原価の増加率が3.7%高かったため、売上総利益率は31.8%（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

### ④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費全体では前連結会計年度に比べて2.7%増加いたしました。主な要因は、売上高の増加に伴う支払運賃の増加（前連結会計年度比11.9%増）であります。なお、売上対比では27.8%と、前連結会計年度に比べ0.8%の減少となりました。

### ⑤ 営業利益

売上原価率が前連結会計年度に比べ2.3%の増加したことが大きく影響し、販売費及び一般管理費の売上対比が0.8%減少したものの、7億89百万円（前連結会計年度比23.1%減）となりました。

### ⑥ 営業外収益・費用

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べその他営業外収益20百万円増加、デリバティブ評価益が9百万円増加し、1億12百万円（前連結会計年度比24.0%増）となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ、支払利息が15百万円減少、その他営業外費用が31百万円減少し、2億42百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

### ⑦ 経常利益

持分法による投資損失が前連結会計年度に比べ20百万円増加したため、経常利益は前連結会計年度に比べ1億90百万円減少して6億59百万円（前連結会計年度比22.4%減）となりました。なお、売上高経常利益率は、3.3%であります。

### ⑧ 税金等調整前当期純利益

退職給付会計基準変更時差異償却額1億26百万円、設備増設に伴う固定資産除却損12百万円等の特別損失により、5億16百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

### ⑨ 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ87百万円減少いたしました。なお、還付法人税等として49百万円を計上いたしました。

⑩ 当期純利益

少数株主損失7百万円を計上いたしました結果、前連結連結会計年度に比べ36百万円増加し、3億43百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、主に生産設備の増強等を行い、設備投資金額は1,002百万円となりました。

その主な内容は、次のとおりです。

##### みそ事業

みそ仕込施設代替に169百万円の設備投資を行いました。

##### 豆乳飲料事業

関東工場豆乳ライン増設、本社豆乳飲料工場設備合理化に828百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	製造 研究 その他	2,058,195	1,773,044	2,466,792 (59,213)	58,363	6,356,396	258[136]
関東工場 (群馬県利根郡 月夜野町)	豆乳飲料事業	製造	293,479	432,163	— (—)	6,161	731,804	6[48]
大門工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 その他事業	製造	4,912	10,005	— (—)	3,302	18,220	2[28]
東京支店 (東京都世田谷 区)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	販売	220	—	— (—)	810	1,031	23[3]
名古屋統括支店 (愛知県愛知郡 長久手町)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	販売	39,085	—	66,023 (592)	1,704	106,813	22[4]
三河支店 (愛知県豊川市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	販売	13,202	—	49,843 (471)	666	63,712	9[2]
大阪支店 (大阪府茨木市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	販売	228	—	— (—)	295	524	15[4]



## (2) 国内子会社

平成17年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 匠美	本社・本社 工場 (富山県中新 川郡立山町)	豆乳飲料 事業	製造	30,692	20,744	— (—)	52	51,489	7[ 7]
	坂井沢工場 (富山県中新 川郡立山町)	豆乳飲料 事業	製造	24,639	5,905	— (—)	10	30,555	5[ 5]
株式 会社 玉井 味噌	本社・本社 工場 (長野県東筑 摩郡坂井村)	みそ事業	製造	35,411	18,138	28,933 (5,223)	168	82,651	10[ 2]

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。  
 3 従業員数には、社外への派遣出向者は、含んでおりません。  
 4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。  
 (1) 提出会社

名称	数量	契約期間	年間リース料	リース契約残高
飲料充填機	4式	5年	62,946千円	230,108千円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して中期事業計画の中で策定して毎年見直しを行っております。

なお、平成17年9月20日現在における重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マル サイ アイ 株式 会社	本社・本 社工場 (愛知県 岡崎市)	みそ事業	みそ仕込 設備	226,700	—	自己資金及び 借入金	平成17年 11月	平成18年 9月	老朽化と 合理化に よる代替 のため能 力の増加 はありま せん。
			みそ製品 化設備	63,900	—	自己資金及び 借入金	平成17年 10月	平成18年 8月	老朽化・ 合理化に よる代替 のため能 力の増加 はありま せん。
		豆乳飲料 事業	豆乳仕上 設備	109,200	—	自己資金及び 借入金	平成17年 10月	平成18年 9月	工場内の 改修と合 理化によ るため能 力の増加 はありま せん。
			豆乳前処 理設備	95,000	—	自己資金及び 借入金	平成17年 10月	平成18年 9月	工場内の 改修と合 理化によ るため能 力の増加 はありま せん。
		全社	会議室及 びトイレ 増設	85,000	—	自己資金及び 借入金	平成17年 12月	平成18年 3月	—
	関東工場 (群馬県 利根郡 みなかみ 町)	豆乳飲料 事業	豆乳前処 理設備	13,900	—	自己資金及び 借入金	平成17年 10月	平成18年 4月	工場内の 空調設備 増設等 のため能 力の増加 はありま せん。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,580,880	10,580,880	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,580,880	10,580,880	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月18日 (注)1	150,000	10,080,880	10,500	523,644	10,710	248,820
平成13年6月14日 (注)2	500,000	10,580,880	38,500	562,144	60,200	309,020
平成14年9月21日 (注)3	—	10,580,880	—	562,144	740	309,760

(注) 1 新株引受権の権利行使(グループ役員)

行使価格 140円

資本組入額 70円

2 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

募集価格 210円

引受価額 197円40銭

発行価額 153円

資本組入額 77円

3 合併による増加

相手先名：マルサン商事株式会社

合併比率：新株を発行しない簡易合併により、マルサン商事株式会社の発行済株式全部を消却しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	3	46	1	—	1,087	1,145	—
所有株式数(単元)	—	155	5	2,144	17	—	8,231	10,552	28,880
所有株式数の割合(%)	—	1.47	0.05	20.32	0.16	—	78.0	100.00	—

(注) 自己株式115,460株は「個人その他」に115単元、「単元未満株式の状況」に460株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525,300	14.42
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	777,900	7.35
佐藤公信	千葉県花見川区宮野木台4-11-22	695,420	6.57
中島典子	愛知県岡崎市上地4丁目8番地11	426,830	4.03
福島裕子	愛知県岡崎市庄司田2丁目6-14	426,830	4.03
佐藤不二子	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	416,300	3.93
下村鈞爾	愛知県岡崎市戸崎町字榎ヶ坪1番地7	265,000	2.50
石田ちゑ	愛知県岡崎市若松東1丁目7-1	248,280	2.35
中島治夫	愛知県岡崎市上地4丁目8番地11	169,800	1.60
福島重喜	愛知県岡崎市庄司田2丁目6-14	169,800	1.60
計	—	5,121,460	48.40

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,437,000	10,437	同上
単元未満株式	普通株式 28,880	—	同上
発行済株式総数	10,580,880	—	—
総株主の議決権	—	10,437	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が460株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マルサンアイ株式会社 (自己保有株式)	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	115,000	—	115,000	1.09
計	—	115,000	—	115,000	1.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年12月14日現在

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年1月14日決議)	300,000	210,000,000
前決議期間における取得自己株式	111,000	82,140,000
残存決議株式数及び価額の総額	189,000	127,860,000
未行使割合 (%)	63.0	60.89

(注) 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付けが進捗せず上記のとおりとなりました。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年12月14日現在

区 分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株式発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年12月14日現在

区 分	株式数 (株)
保有自己株式数	111,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、

配当性向を考慮したうえで決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり8円50銭とすることを決定いたしました。

この結果、当期は配当性向24.6%となりました。内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	344	455	571	770	810
最低(円)	301	332	329	510	650

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	780	800	773	799	800	800
最低(円)	731	734	735	765	760	770

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 上記は、当社の会計期間（例：4月度は、3月21日から4月20日まで）の株価であります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		下 村 夙 爾	昭和13年11月24日生	昭和36年4月 株式会社マツダオート名古屋入社 昭和43年2月 当社入社 昭和60年9月 運輸倉庫部長 昭和62年12月 当社取締役就任 平成7年12月 当社取締役副社長就任 平成8年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成8年12月 株式会社匠美代表取締役社長就任(現任) 平成10年1月 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 取締役就任(現任) 平成16年2月 株式会社玉井味噌取締役会長就任 平成17年12月 株式会社玉井味噌取締役就任(現任)	265
常務取締役	開発・マーケティング担当	小 川 脩	昭和18年6月10日生	昭和41年4月 株式会社金久入社 昭和49年6月 当社入社 平成5年9月 生産本部長 平成5年12月 当社取締役就任 平成7年4月 開発本部長 平成15年9月 開発本部長(兼)品質保証部長 平成15年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年12月 株式会社匠美取締役就任(現任) 平成17年9月 開発・マーケティング担当(現任)	52
常務取締役	営業担当	鍋 田 紘一郎	昭和19年2月21日生	昭和41年4月 日産プリンス自動車販売株式会社入社 昭和44年2月 当社入社 平成2年4月 商品開発部長 平成2年12月 当社取締役就任 平成11年9月 市場開発部長 平成13年9月 営業本部長 平成15年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成16年9月 健食部長 平成17年9月 営業担当(現任)	43
常務取締役	管理担当	鈴 木 擴 司	昭和20年3月7日生	昭和38年3月 当社入社 平成2年9月 関西営業部長 平成2年12月 当社取締役就任 平成5年6月 マルサンヘルスサービス株式会社代表取締役専務取締役就任(出向) 平成10年9月 管理本部副本部長 平成11年9月 経営管理室長 平成13年9月 管理本部長(兼)経理財務部長 平成15年9月 管理本部長 平成15年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成16年12月 株式会社匠美取締役就任(現任) 平成17年9月 管理担当(現任)	55
常務取締役	生産担当	青 木 春 雄	昭和21年9月30日生	昭和44年3月 当社入社 平成3年9月 開発本部副本部長 平成3年12月 当社取締役就任 平成11年9月 関連事業本部長 平成13年9月 生産本部長 平成16年2月 株式会社玉井味噌代表取締役社長就任(現任) 平成16年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年9月 生産担当(現任)	54



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	製造部長	三浦里美	昭和24年4月14日生	昭和47年3月 平成8年9月 平成11年9月 平成15年12月 平成17年9月	当社入社 生産購買本部長補佐、製造、品質保証担当 生産本部副本部長(兼)製造部長 取締役就任(現任) 製造部長(現任)	16
取締役	経理財務部長	大河内宣久	昭和24年7月3日生	昭和47年3月 平成8年9月 平成11年9月 平成15年9月 平成15年12月 平成17年9月	当社入社 生産購買本部長補佐、生産管理、購買担当 生産本部副本部長(兼)購買部長 管理本部副本部長(兼)経理財務部長 当社取締役就任(現任) 経理財務部長(現任)	16
取締役	購買部長(兼) 海外調達課長	伊藤准次	昭和24年6月3日生	平成47年3月 平成12年9月 平成15年9月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年12月	当社入社 生産本部製造部みそ工場長 生産本部購買部長(兼)海外調達課長 生産本部副本部長(兼)購買部長、海外調達課長 購買部長(兼)海外調達課長(現任) 当社取締役就任(現任)	13
取締役	西日本営業部長	太田博幸	昭和24年7月25日生	昭和47年3月 昭和49年7月 平成11年9月 平成12年9月 平成13年9月 平成14年9月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年12月	明治生命保険相互会社(現:明治安田生命保険相互会社)入社 当社入社 営業本部関西営業部大阪支店長 営業本部関西営業部長(兼)関西営業部大阪支店長 営業本部西日本営業部長(兼)大阪支店長 営業本部西日本営業部長 営業本部副本部長(兼)西日本営業部長 西日本営業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	15
取締役	総務人事部長	中嶋広明	昭和24年10月8日生	昭和47年3月 平成11年9月 平成13年9月 平成14年9月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年12月	当社入社 経営管理室CC室 広報室長 管理本部副本部長(兼)広報部長 管理本部副本部長(兼)総務人事部長 総務人事部長(現任) 当社取締役就任(現任)	12
取締役	生産管理部長	又賀敏夫	昭和24年10月12日生	昭和48年3月 平成11年9月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年12月	当社入社 生産本部生産管理部長 生産管理副本部長(兼)生産管理部長 生産管理部長(現任) 当社取締役就任(現任)	14
取締役	研究所長	伊藤明德	昭和25年12月4日生	昭和48年3月 平成11年9月 平成14年9月 平成17年9月 平成17年12月	当社入社 開発本部研究所長 開発本部副本部長(兼)研究所長 研究所長(現任) 当社取締役就任(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティング部長	浅井 邦次郎	昭和26年2月16日生	昭和44年 3月 平成10年 9月 平成14年 9月 平成15年 9月 平成17年 9月 平成17年12月	当社入社 営業本部企画販促部長 営業本部統括部長 (兼) 企画販促部長 営業本部副本部長 (兼) 企画販促部長 マーケティング部長 (現任) 当社取締役就任 (現任)	17
取締役相談役	工場戦略、アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 担当	岩月 博保	昭和16年3月23日生	昭和34年 3月 昭和59年 2月 昭和62年12月 平成元年 8月 平成5年12月 平成8年 9月 平成13年 9月 平成13年12月 平成14年 9月 平成15年12月	当社入社 豆乳工場長 当社取締役就任 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. C. E. O. 就任(現任) 当社常務取締役就任 生産本部長 生産、関連事業、工場建設担当 株式会社匠美取締役就任 工場戦略、アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 担当 (現任) 当社取締役相談役 (現任)	105
常勤監査役		鈴木 治夫	昭和23年3月3日生	昭和41年 4月 昭和46年 6月 平成4年 9月 平成5年 9月 平成6年 3月 平成7年 9月 平成8年 9月 平成14年 9月 平成16年 9月 平成16年12月	三河信用組合入社 当社入社 関東営業部長 (兼) 東京支店長 東京支店長 関東営業部長 営業管理部長 システム開発グループ部長 経営管理部長 (兼) 経営管理室長 管理本部副本部長 当社常勤監査役就任(現任)	14
監査役		畷部 泰則	昭和31年8月4日生	平成4年 9月 平成4年 7月 平成4年 8月 平成4年 9月 平成9年 4月 平成11年12月	東京国税局入局 東京国税局退職 畷部和男税理士事務所入所 税理士登録 畷部泰則税理士事務所開業(現在) 当社監査役就任(現任)	—
監査役		新井 一弘	昭和40年12月15日生	平成4年 2月 平成5年12月 平成11年 2月 平成14年 6月 平成14年12月 平成14年12月 平成16年 2月	前田会計事務所入所 同所副所長 税理士登録 たくま税理士法人代表(現在) 当社監査役就任 (現任) 株式会社匠美監査役就任(現任) 株式会社玉井味噌監査役就任 (現任)	—
計						702

(注) 畷部泰則氏及び新井一弘氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める、社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から、経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を重要課題としております。

このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性を図ることに努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、9名の取締役で取締役会を構成しております。

取締役会は、月1回の開催を原則とし、法令で定めた事項や経営に関する重要な意思決定を行っており、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。

さらに取締役会及び社長を補佐する目的で部長会を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーな経営戦略や、事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役員取締役全員で構成される常務会を必要に応じて開催しております。

監査役会は、3名（常勤監査役 1名、社外監査役 2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

内部監査室は4名で構成され、経営諸活動におけるコンプライアンスの充実を前提としながら、経営運営の価値を高め、業績の向上、財産の保全・活用などの改善活動を推進し、当社グループ全体としての経営目標達成に貢献して行くことを目的として、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査・評定し、その結果を社長に報告するとともに適正な勧告・指導を行っております。

また、監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令順守）を含めた監査を効率的に実施しております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、2つの弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人には、商法監査及び証券取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

なお、当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する組織として、平成17年9月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。

今後も、会社情報の適時開示の実施及びアイアール活動への積極的な取り組みにより、株主の皆様を始め、投資家の皆様に対するタイムリーな情報開示を推進してまいります。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	97,776千円
監査役の年間報酬総額	14,898千円（うち社外監査役3,000千円）

(注) 1. 取締役のうち、社外取締役はおりません。

2. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額47,276千円が含まれてお

りません。また、上記の他、退任監査役に対する退職慰労金15,000千円を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

a. 社外取締役

当社グループは、社外取締役は選任していません。

b. 社外監査役

社外監査役と当社グループとの取引関係等利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査人として中央青山監査法人を選任しております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続関与年数
指定社員 業務執行社員	久保光雄	7年
	鈴木哲夫	7年
	竹中 徹	7年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名
会計士補	1名
その他	1名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年9月21日から平成16年9月20日まで)及び前事業年度(平成15年9月21日から平成16年9月20日まで)並びに当連結会計年度(平成16年9月21日から平成17年9月20日まで)及び当事業年度(平成16年9月21日から平成17年9月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月20日)		当連結会計年度 (平成17年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		858,092		729,177	
2 受取手形及び売掛金	※5	4,666,062		3,958,899	
3 たな卸資産		1,203,723		1,269,000	
4 繰延税金資産		346,334		378,278	
5 その他		415,319		637,104	
貸倒引当金		△5,500		△5,408	
流動資産合計		7,484,032	45.2	6,967,051	42.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	4,934,392		5,229,291	
減価償却累計額		2,545,255	2,389,136	2,723,708	2,505,582
(2) 機械装置及び運搬具	※1	8,609,287		9,193,686	
減価償却累計額		6,468,686	2,140,601	6,873,176	2,320,510
(3) 土地	※1		2,620,637		2,620,637
(4) 建設仮勘定			11,341		4,579
(5) その他		241,107		276,913	
減価償却累計額		179,510	61,597	204,076	72,836
有形固定資産合計		7,223,314	43.6	7,524,147	46.2
2 無形固定資産		33,795	0.2	30,175	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2	1,000,682		858,499	
(2) 繰延税金資産		549,034		637,572	
(3) その他		297,631		285,901	
貸倒引当金		△21,152		△962	
投資その他の資産合計		1,826,195	11.0	1,781,010	10.9
固定資産合計		9,083,305	54.8	9,335,333	57.3
資産合計		16,567,338	100.0	16,302,384	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月20日)		当連結会計年度 (平成17年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※5	2,463,967		2,302,842	
2	※1	3,397,855		2,492,194	
3		213,321		197,200	
4		421,292		428,075	
5	※1	1,417,572		1,340,394	
6	※5	605,032		729,678	
		8,519,042	51.4	7,490,384	45.9
II 固定負債					
1		800,000		800,000	
2	※1	3,315,283		3,602,749	
3		1,140,077		1,342,590	
4		174,194		166,986	
5		10,900		10,700	
6		160,666		271,247	
		5,601,121	33.8	6,194,273	38.0
		14,120,163	85.2	13,684,657	83.9
(少数株主持分)					
		7,342	0.1	—	—
(資本の部)					
I	※3	562,144	3.4	562,144	3.5
II		361,322	2.2	361,322	2.2
III		1,529,123	9.2	1,783,248	10.9
IV		9,780	0.0	17,828	0.1
V		△21,145	△0.1	△21,906	△0.1
VI	※4	△1,392	△0.0	△84,910	△0.5
		2,439,831	14.7	2,617,726	16.1
		16,567,338	100.0	16,302,384	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,641,238	100.0	19,708,298	100.0	
II 売上原価			12,288,526	65.9	13,447,877	68.2	
売上総利益			6,352,711	34.1	6,260,421	31.8	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		5,326,920	28.6	5,471,280	27.8	
営業利益			1,025,790	5.5	789,140	4.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,208			2,291		
2 投資有価証券売却益		11,748			9,081		
3 連結調整勘定償却額		6,781			—		
4 技術指導料収入		27,383			29,493		
5 デリバティブ評価益		5,085			14,743		
6 その他		36,497	90,705	0.5	56,907	112,518	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		190,744			175,289		
2 たな卸資産処分損		27,254			29,039		
3 持分法による投資損失		771			21,215		
4 その他		47,772	266,542	1.4	16,765	242,308	1.2
経常利益			849,953	4.6		659,349	3.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			224		
2 貸倒引当金戻入益		—			559		
3 厚生年金基金清算剰余金		16,876	16,876	0.1	—	783	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	451			3,259		
2 固定資産除却損	※5	68,378			12,997		
3 固定資産減損損失	※6	10,267			—		
4 投資有価証券評価損		—			797		
5 退職給付会計基準変更時 差異償却額		126,712	205,810	1.1	126,712	143,766	0.7
税金等調整前 当期純利益			661,018	3.6		516,367	2.6
法人税、住民税 及び事業税		443,857			355,913		
還付法人税等		—			△49,584		
法人税等調整額		△83,268	360,589	2.0	△126,081	180,247	0.9
少数株主損失(△)			△6,052	△0.0		△7,342	△0.0
当期純利益			306,482	1.6		343,462	1.7



③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			309,760		361,322
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		51,562	51,562	—	—
III 資本剰余金期末残高			361,322		361,322
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,298,426		1,529,123
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		306,482	306,482	343,462	343,462
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		68,285		79,337	
2 役員賞与		7,500	75,785	10,000	89,337
IV 利益剰余金期末残高			1,529,123		1,783,248

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		661,018	516,367
2 減価償却費		634,451	696,023
3 貸倒引当金の増減額		13,225	△20,281
4 賞与引当金の増加額		40,971	6,783
5 退職給付引当金の増加額		193,111	202,513
6 役員退職慰労引当金の減少額		△19,748	△7,208
7 受取利息及び受取配当金		△11,792	△11,704
8 投資有価証券売却益		△11,748	△9,081
9 連結調整勘定償却額		△6,781	—
10 持分法による投資損失		771	21,215
11 支払利息		190,744	175,289
12 為替差損益		△5,614	1,284
13 投資有価証券評価損		—	797
14 デリバティブ評価益		△5,085	△14,743
15 有形固定資産売却損		451	3,034
16 有形固定資産除却損		46,583	6,980
17 固定資産減損損失		10,267	—
18 役員賞与の支払額		△7,500	△10,000
19 売上債権の増減額		△385,862	727,352
20 たな卸資産の増加額		△118,418	△65,276
21 仕入債務の増減額		188,484	△161,125
22 未払金の増減額		125,100	△16,191
23 その他資産の増加額		△146,331	△184,959
24 その他負債の増加額		9,913	27,185
小計		1,396,211	1,884,254
25 利息及び配当金の受取額		42,003	14,672
26 利息の支払額		△193,103	△180,197
27 法人税等の支払額		△453,350	△372,034
28 法人税等の還付額		—	49,584
営業活動によるキャッシュ・フロー		791,761	1,396,279

		前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,603,306	△866,727
2 有形固定資産の売却による収入		1,872	985
3 無形固定資産の取得による支出		△7,907	△1,915
4 投資有価証券の取得による支出		△14,240	△14,375
5 投資有価証券の売却による収入		115,612	153,351
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△39,369	—
7 出資金の払戻による収入		305	4,147
8 出資金の払込による支出		—	△12
9 長期前払費用の増加額		△19,646	△19,252
10 役員保険積立による支出		△20,667	△16,421
11 役員保険解約による収入		43,594	20,049
12 保証金の差入による支出		△4,045	△5,669
13 保証金の回収による収入		2,160	2,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,545,637	△742,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△128,000	△7,000
2 長期借入れによる収入		2,330,000	4,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,308,747	△4,611,195
4 社債償還による支出		△400,000	—
5 自己株式の取得・売却による純収支		81,341	△83,518
6 親会社による配当金の支払額		△68,285	△79,337
7 定期性預金の払戻による収入		1,428,666	192,000
8 定期性預金の預入による支出		△189,800	△194,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		745,175	△783,300
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△355	△1,156
V 現金及び現金同等物の減少額		△9,057	△131,165
VI 現金及び現金同等物の期首残高		763,150	754,092
VII 現金及び現金同等物の期末残高		754,092	622,927

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。 株式会社玉井味噌については、新たに子会社になったことにより、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② デリバティブ取引 同左  ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左  b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度に発生した連結調整勘定は、少額なため一括償却しております。	——
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度に確定した利益処分 又は損失処理に基づいております。	利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が10,267千円減少しております。 なお、減損損失累計額については当該資産の金額から直接控除しております。	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は525千円であります。	—



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月20日)	当連結会計年度 (平成17年9月20日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,190,733千円</td> <td style="width: 50%;">(1,113,228千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>614,397千円</td> <td>(614,397千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,581,906千円</td> <td>(1,581,906千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,477,617千円</td> <td>(1,639,109千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>149,636千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,014,291千円</td> <td>(4,948,642千円)</td> </tr> </table> <p>担保される債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">7,000千円</td> <td style="width: 50%;">(一千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>2,960,915千円</td> <td>(2,701,998千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,330,343千円</td> <td>(2,297,210千円)</td> </tr> <tr> <td>未払郵便料</td> <td>477千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,298,735千円</td> <td>(4,999,208千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。</p>	建物	1,190,733千円	(1,113,228千円)	構築物	614,397千円	(614,397千円)	機械装置	1,581,906千円	(1,581,906千円)	土地	2,477,617千円	(1,639,109千円)	投資有価証券	149,636千円	(一千円)	合計	6,014,291千円	(4,948,642千円)	短期借入金	7,000千円	(一千円)	一年以内返済 予定長期借入金	2,960,915千円	(2,701,998千円)	長期借入金	2,330,343千円	(2,297,210千円)	未払郵便料	477千円	(一千円)	合計	5,298,735千円	(4,999,208千円)	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,210,512千円</td> <td style="width: 50%;">(1,137,410千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>599,428千円</td> <td>(599,428千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,474,463千円</td> <td>(1,474,463千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,561,749千円</td> <td>(2,466,436千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,661千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,874,814千円</td> <td>(5,677,738千円)</td> </tr> </table> <p>担保される債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,741,594千円</td> <td style="width: 50%;">(1,732,510千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,607,199千円</td> <td>(2,583,150千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,348,793千円</td> <td>(4,315,660千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。</p>	建物	1,210,512千円	(1,137,410千円)	構築物	599,428千円	(599,428千円)	機械装置	1,474,463千円	(1,474,463千円)	土地	2,561,749千円	(2,466,436千円)	投資有価証券	28,661千円	(一千円)	合計	5,874,814千円	(5,677,738千円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,741,594千円	(1,732,510千円)	長期借入金	2,607,199千円	(2,583,150千円)	合計	4,348,793千円	(4,315,660千円)
建物	1,190,733千円	(1,113,228千円)																																																											
構築物	614,397千円	(614,397千円)																																																											
機械装置	1,581,906千円	(1,581,906千円)																																																											
土地	2,477,617千円	(1,639,109千円)																																																											
投資有価証券	149,636千円	(一千円)																																																											
合計	6,014,291千円	(4,948,642千円)																																																											
短期借入金	7,000千円	(一千円)																																																											
一年以内返済 予定長期借入金	2,960,915千円	(2,701,998千円)																																																											
長期借入金	2,330,343千円	(2,297,210千円)																																																											
未払郵便料	477千円	(一千円)																																																											
合計	5,298,735千円	(4,999,208千円)																																																											
建物	1,210,512千円	(1,137,410千円)																																																											
構築物	599,428千円	(599,428千円)																																																											
機械装置	1,474,463千円	(1,474,463千円)																																																											
土地	2,561,749千円	(2,466,436千円)																																																											
投資有価証券	28,661千円	(一千円)																																																											
合計	5,874,814千円	(5,677,738千円)																																																											
一年以内返済 予定長期借入金	1,741,594千円	(1,732,510千円)																																																											
長期借入金	2,607,199千円	(2,583,150千円)																																																											
合計	4,348,793千円	(4,315,660千円)																																																											
<p>※2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 40%;">324,624千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	324,624千円		<p>※2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 40%;">299,739千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	299,739千円																																																							
投資有価証券(株式)	324,624千円																																																												
投資有価証券(株式)	299,739千円																																																												
<p>※3 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式10,580,880株であります。</p>	<p>※3 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式10,580,880株であります。</p>																																																												
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,460株であります。</p>																																																												
<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">36,225千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>248,707千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>4,309千円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	36,225千円		支払手形	248,707千円		設備支払手形	4,309千円		<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																			
受取手形	36,225千円																																																												
支払手形	248,707千円																																																												
設備支払手形	4,309千円																																																												

前連結会計年度 (平成16年9月20日)	当連結会計年度 (平成17年9月20日)														
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	1,100,000千円	貸出コミットメントの総額	— 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,400,000千円
当座貸越極度額及び	1,100,000千円														
貸出コミットメントの総額	— 千円														
借入実行残高	— 千円														
差引額	1,100,000千円														
当座貸越極度額	1,400,000千円														
借入実行残高	—千円														
差引額	1,400,000千円														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,088,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,558,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,509千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,088,393千円	支払運賃	1,558,468千円	賞与引当金繰入額	220,960千円	退職給付費用	88,079千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,251千円	貸倒引当金繰入額	15,509千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,135,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,743,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,292千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,135,837千円	支払運賃	1,743,979千円	賞与引当金繰入額	220,859千円	退職給付費用	99,509千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,292千円
給与手当	1,088,393千円																						
支払運賃	1,558,468千円																						
賞与引当金繰入額	220,960千円																						
退職給付費用	88,079千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,251千円																						
貸倒引当金繰入額	15,509千円																						
給与手当	1,135,837千円																						
支払運賃	1,743,979千円																						
賞与引当金繰入額	220,859千円																						
退職給付費用	99,509千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,292千円																						
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">107,651千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">117,038千円</p>																						
<p>※3 —————</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	224千円																				
車両運搬具	224千円																						
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	451千円	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,259千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,259千円																		
機械及び装置	451千円																						
機械及び装置	3,259千円																						
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,378千円</td> </tr> </table>	建物	31,914千円	構築物	563千円	機械及び装置	13,672千円	工具器具備品	432千円	撤去費用	21,795千円	合計	68,378千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,997千円</td> </tr> </table>	構築物	880千円	機械及び装置	6,050千円	工具器具備品	49千円	撤去費用	6,016千円	合計	12,997千円
建物	31,914千円																						
構築物	563千円																						
機械及び装置	13,672千円																						
工具器具備品	432千円																						
撤去費用	21,795千円																						
合計	68,378千円																						
構築物	880千円																						
機械及び装置	6,050千円																						
工具器具備品	49千円																						
撤去費用	6,016千円																						
合計	12,997千円																						
<p>※6 固定資産減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として事業区分毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。遊休不動産の回収可能性の認識に当たっては、正味売却見込価額を適用しております。</p> <p>その結果、遊休不動産(土地)について固定資産減損損失10,267千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>※6 —————</p>																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">858,092千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△104,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,092千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	858,092千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104,000千円		754,092千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">729,177千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△106,250千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,927千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	729,177千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106,250千円		622,927千円								
現金及び預金勘定	858,092千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104,000千円																				
	754,092千円																				
現金及び預金勘定	729,177千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106,250千円																				
	622,927千円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社玉井味噌(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,337千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,904千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△6,781千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△29,554千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△39,710千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△13,395千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,800千円</td> </tr> <tr> <td>玉井味噌株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">46,800千円</td> </tr> <tr> <td>玉井味噌の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7,430千円</td> </tr> <tr> <td>差引：玉井味噌取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">39,369千円</td> </tr> </table>	流動資産	37,337千円	固定資産	98,904千円	連結調整勘定	△6,781千円	流動負債	△29,554千円	固定負債	△39,710千円	少数株主持分	△13,395千円		46,800千円	玉井味噌株式の取得価額	46,800千円	玉井味噌の現金及び現金同等物	△7,430千円	差引：玉井味噌取得のための支出	39,369千円	2 ———
流動資産	37,337千円																				
固定資産	98,904千円																				
連結調整勘定	△6,781千円																				
流動負債	△29,554千円																				
固定負債	△39,710千円																				
少数株主持分	△13,395千円																				
	46,800千円																				
玉井味噌株式の取得価額	46,800千円																				
玉井味噌の現金及び現金同等物	△7,430千円																				
差引：玉井味噌取得のための支出	39,369千円																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	617,655千円	224,641千円	393,013千円	機械装置	907,095千円	160,534千円	746,560千円
車両運搬具	5,910	615	5,294	車両運搬具	4,110	1,455	2,654
工具器具備品	53,077	21,793	31,283	工具器具備品	47,418	23,488	23,930
ソフトウェア	66,619	46,542	20,077	ソフトウェア	66,627	56,414	10,212
合計	743,261	293,592	449,669	合計	1,025,250	241,892	783,357
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			105,403千円	1年以内			181,643千円
1年超			346,841千円	1年超			627,913千円
合計			452,244千円	合計			809,557千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			84,715千円	支払リース料			145,195千円
減価償却費相当額			77,955千円	減価償却費相当額			150,559千円
支払利息相当額			6,272千円	支払利息相当額			14,750千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。							
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	36,987千円		(20,927千円)	1年以内	63,474千円		(36,195千円)
1年超	108,029千円		(54,062千円)	1年超	167,162千円		(71,305千円)
合計	145,016千円		(74,989千円)	合計	230,636千円		(107,501千円)
上記のうち( )内書残高は、資産及び負債に計上しております。				上記のうち( )内書残高は、資産及び負債に計上しております。			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成16年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	101,285	126,250	24,964
②債券			
国債	121,345	123,915	2,570
小計	222,630	250,166	27,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	81,279	70,342	△10,937
小計	81,279	70,342	△10,937
合計	303,910	320,508	16,598

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,612	15,915	4,167

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	324,624
合計	624,624

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	399	—	122,376	—
合計	399	—	122,376	—

(当連結会計年度)(平成17年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	111,757	149,553	37,795
小計	111,757	149,553	37,795
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	59,955	52,205	△7,749
小計	59,955	52,205	△7,749
合計	171,713	201,759	30,046

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
153,580	10,170	1,088

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	299,739
合計	599,739

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行い、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>



2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成16年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	1,000,000	△31,314	15,810
	キャップ 買建	670,000	—	—	△3
	フロアー 売建	—	—	—	275
合計		1,670,000	1,000,000	△31,314	16,082

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	260,850	260,850	△1,678	△1,678
	売建	260,850	260,850	△9,317	△9,317
合計		521,700	521,700	△10,996	△10,996

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度)(平成17年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	—	△10,592	20,722
合計		1,000,000	—	△10,592	20,722

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	780,750	624,600	31,121	32,800
	売建	780,750	624,600	△48,097	△38,779
合計		1,561,500	1,249,200	△16,975	△5,978

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)(平成16年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月20日)

(1) 退職給付債務	△1,937,136千円
(2) 年金資産	416,885千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,520,250千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	126,712千円
(5) 未認識数理計算上の差異	253,461千円
(6) 退職給付引当金	△1,140,077千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)

(1) 勤務費用	97,204千円
(2) 利息費用	35,161千円
(3) 期待運用収益	△8,004千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126,712千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,437千円
(6) 退職給付費用	270,511千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(当連結会計年度)(平成17年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月20日)

(1) 退職給付債務	△2,001,946千円
(2) 年金資産	452,713千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,549,232千円
(4) 未認識数理計算上の差異	206,641千円
(5) 退職給付引当金	△1,342,590千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)

(1) 勤務費用	107,084千円
(2) 利息費用	29,040千円
(3) 期待運用収益	△6,253千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126,712千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,982千円
(6) 退職給付費用	287,566千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">143,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">420,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">67,999千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167,900千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,400千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,934千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法適用会社留保金</td><td style="text-align: right;">△19,664千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,600千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,469千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は4,100千円であります。</p>	未払金	143,700千円	役員退職慰労引当金	69,400千円	退職給付引当金	420,000千円	固定資産未実現利益	67,999千円	賞与引当金	167,900千円	未払費用	10,400千円	長期前払費用	1,600千円	未払事業税	19,200千円	その他	21,734千円	繰延税金資産合計	921,934千円	持分法適用会社留保金	△19,664千円	その他有価証券評価差額金	△6,600千円	土地評価差額金	△11,200千円	繰延税金負債合計	△37,464千円	繰延税金資産の純額	884,469千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">178,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">518,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">67,818千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">169,000千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,800千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046,596千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法適用会社留保金</td><td style="text-align: right;">△18,246千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,000千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41,446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,150千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は32,700千円であります。</p>	未払金	178,700千円	役員退職慰労引当金	66,500千円	退職給付引当金	518,000千円	固定資産未実現利益	67,818千円	賞与引当金	169,000千円	未払費用	10,800千円	長期前払費用	1,300千円	未払事業税	16,700千円	その他	17,778千円	繰延税金資産合計	1,046,596千円	持分法適用会社留保金	△18,246千円	その他有価証券評価差額金	△12,000千円	土地評価差額金	△11,200千円	繰延税金負債合計	△41,446千円	繰延税金資産の純額	1,005,150千円
未払金	143,700千円																																																												
役員退職慰労引当金	69,400千円																																																												
退職給付引当金	420,000千円																																																												
固定資産未実現利益	67,999千円																																																												
賞与引当金	167,900千円																																																												
未払費用	10,400千円																																																												
長期前払費用	1,600千円																																																												
未払事業税	19,200千円																																																												
その他	21,734千円																																																												
繰延税金資産合計	921,934千円																																																												
持分法適用会社留保金	△19,664千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△6,600千円																																																												
土地評価差額金	△11,200千円																																																												
繰延税金負債合計	△37,464千円																																																												
繰延税金資産の純額	884,469千円																																																												
未払金	178,700千円																																																												
役員退職慰労引当金	66,500千円																																																												
退職給付引当金	518,000千円																																																												
固定資産未実現利益	67,818千円																																																												
賞与引当金	169,000千円																																																												
未払費用	10,800千円																																																												
長期前払費用	1,300千円																																																												
未払事業税	16,700千円																																																												
その他	17,778千円																																																												
繰延税金資産合計	1,046,596千円																																																												
持分法適用会社留保金	△18,246千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△12,000千円																																																												
土地評価差額金	△11,200千円																																																												
繰延税金負債合計	△41,446千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,005,150千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産減額修正</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等の影響</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の影響</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>未実現利益の実現</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金の影響</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	0.7	税率変更による期末繰延税金資産減額修正	2.3	持分法投資損益等の影響	1.6	評価性引当金の影響	0.6	未実現利益の実現	3.4	子会社繰越欠損金の影響	△1.7	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等の影響</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の影響</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>子会社欠損金の影響</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>還付法人税等の影響</td><td style="text-align: right;">△9.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	0.9	持分法投資損益等の影響	1.6	評価性引当金の影響	0.3	子会社欠損金の影響	2.9	法人税額の特別控除額	△2.6	還付法人税等の影響	△9.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9																
法定実効税率	41.2%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																												
住民税均等割	0.7																																																												
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	2.3																																																												
持分法投資損益等の影響	1.6																																																												
評価性引当金の影響	0.6																																																												
未実現利益の実現	3.4																																																												
子会社繰越欠損金の影響	△1.7																																																												
その他	4.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6																																																												
法定実効税率	39.9%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																												
住民税均等割	0.9																																																												
持分法投資損益等の影響	1.6																																																												
評価性引当金の影響	0.3																																																												
子会社欠損金の影響	2.9																																																												
法人税額の特別控除額	△2.6																																																												
還付法人税等の影響	△9.6																																																												
その他	△0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,856,217	11,935,393	849,627	18,641,238	—	18,641,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,856,217	11,935,393	849,627	18,641,238	—	18,641,238
営業費用	5,912,520	10,872,946	829,980	17,615,447	—	17,615,447
営業利益 (又は営業損失(△))	△56,303	1,062,447	19,646	1,025,790	—	1,025,790
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,563,428	9,221,893	415,514	14,200,836	2,366,501	16,567,338
減価償却費	187,698	442,072	4,680	634,451	—	634,451
資本的支出	176,455	1,202,021	2,738	1,381,215	—	1,381,215

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業……みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業……その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、前連結会計年度は3,612,029千円、当連結会計年度は2,366,501千円であります。

4 鍋シリーズなど135,887千円を当連結会計年度より、みそ事業からその他事業へ変更しております。

当連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,834,679	12,965,250	908,368	19,708,298	—	19,708,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,834,679	12,965,250	908,368	19,708,298	—	19,708,298
営業費用	5,787,828	12,240,438	890,890	18,919,158	—	18,919,158
営業利益	46,851	724,811	17,477	789,140	—	789,140
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,300,664	9,324,076	411,121	14,035,861	2,266,522	16,302,384
減価償却費	187,348	504,398	4,276	696,023	—	696,023
資本的支出	169,084	828,131	5,386	1,002,603	—	1,002,603

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業……………みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……………豆乳、飲料、水
- (3) その他事業……………その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、前連結会計年度は2,366,501千円、当連結会計年度は2,266,522千円であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国 ミシガン州	49,986 米ドル	豆乳の製造販売	(所有) 直接 27.78	役員2名(兼任)	製造技術指導	技術指導料 その他	27,383 4,403	未収入金	21,331

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国ミシガン州	49,986米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接27.78	役員2名(兼任)	製造技術指導	技術指導料その他	29,493 7,827	未収入金 未払金	35,137 1,070

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1株当たり純資産額	229円70銭	249円61銭
1株当たり当期純利益	28円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	32円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
当期純利益	306,482千円	343,462千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	5,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)	(5,500千円)
普通株式に係る当期純利益	296,482千円	337,962千円
普通株式の期中平均株式数	10,349,828株	10,510,644株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
マルサンアイ株式会社	第5回無担保社債	平成13年 9月25日	400,000	400,000	0.84	—	平成18年 9月25日
マルサンアイ株式会社	第6回無担保社債	平成13年 9月25日	400,000	400,000	1.25	—	平成20年 9月25日
合計	—	—	800,000	800,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	400,000	—	400,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,000	—	2.09	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,390,855	2,492,194	1.70	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,315,283	3,602,749	1.82	平成18年～22年
合計	6,713,138	6,094,943	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

2 平均利率は期中平均により算定しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,010,134	1,017,134	448,734	126,747

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月20日)		当事業年度 (平成17年9月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			848,551		722,217	
2 受取手形	※7		313,513		227,938	
3 売掛金			4,175,773		3,572,961	
4 商品			3,549		10,351	
5 製品			264,273		333,113	
6 原材料			333,001		360,777	
7 仕掛品			476,977		439,215	
8 貯蔵品			47,144		71,420	
9 前渡金			41,012		78,039	
10 前払費用			74,024		117,751	
11 短期貸付金			—		80,000	
12 繰延税金資産			338,300		374,100	
13 未収入金			307,404		436,925	
14 その他			13,208		11,545	
貸倒引当金			△5,200		△5,000	
流動資産合計			7,231,535	45.2	6,831,356	42.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,519,784		3,753,916		
減価償却累計額		1,874,480	1,645,304	1,975,818	1,778,098	
(2) 構築物	※1	1,190,272		1,250,815		
減価償却累計額		537,620	652,651	607,067	643,747	
(3) 機械及び装置	※1	8,302,454		8,879,539		
減価償却累計額		6,215,456	2,086,998	6,609,831	2,269,707	
(4) 車両運搬具		15,528		20,145		
減価償却累計額		14,533	995	14,131	6,014	
(5) 工具器具備品		237,645		273,451		
減価償却累計額		176,321	61,324	200,846	72,605	
(6) 土地	※1		2,740,100		2,740,100	
(7) 建設仮勘定			11,341		4,579	
有形固定資産合計			7,198,716	44.9	7,514,852	46.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月20日)		当事業年度 (平成17年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		7		—	
(2) 借地権		7,551		7,551	
(3) 商標権		58		—	
(4) ソフトウェア		13,962		12,332	
(5) ソフトウェア仮勘定		3,107		1,313	
(6) 電話加入権		8,637		8,637	
無形固定資産合計		33,325	0.2	29,835	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	671,933		553,051	
(2) 関係会社株式		104,667		104,667	
(3) 出資金		2,259		2,259	
(4) 関係会社長期貸付金		38,000		215,000	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		6,469		962	
(6) 長期前払費用		94,847		109,035	
(7) 繰延税金資産		517,500		615,700	
(8) その他		155,381		163,592	
貸倒引当金		△6,469		△33,962	
子会社投資損失引当金		△36,800		△36,800	
投資その他の資産合計		1,547,788	9.7	1,693,505	10.5
固定資産合計		8,779,831	54.8	9,238,194	57.5
資産合計		16,011,366	100.0	16,069,551	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月20日)		当事業年度 (平成17年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	1,439,404		1,265,991	
2 買掛金	※2	924,309		946,996	
3 一年以内返済予定長期借入金	※1	3,124,798		2,483,110	
4 未払金	※1	1,387,610		1,309,274	
5 未払費用		177,695		175,465	
6 未払法人税等		187,943		190,502	
7 預り金		20,501		22,319	
8 賞与引当金		406,331		414,399	
9 設備支払手形	※7	391,611		419,512	
10 その他		—		103,787	
流動負債合計		8,060,204	50.4	7,331,358	45.6
II 固定負債					
1 社債		800,000		800,000	
2 長期借入金	※1	3,278,560		3,578,700	
3 退職給付引当金		1,138,975		1,340,493	
4 役員退職慰労引当金		162,394		166,986	
5 長期設備支払手形		54,062		86,573	
6 預り保証金		64,292		67,781	
7 債務保証損失引当金		33,000		—	
8 その他		42,311		116,891	
固定負債合計		5,573,596	34.8	6,157,426	38.3
負債合計		13,633,800	85.2	13,488,785	83.9
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	562,144	3.5	562,144	3.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		309,760		309,760	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		51,562		51,562	
資本剰余金合計		361,322	2.2	361,322	2.3
III 利益剰余金					
1 利益準備金		111,300		111,300	
2 任意積立金					
別途積立金		489,000		489,000	
3 当期末処分利益		845,053		1,124,270	
利益剰余金合計		1,445,354	9.0	1,724,571	10.7
IV その他有価証券評価差額金	※6	10,137	0.1	17,638	0.1
V 自己株式					
	※4	△1,392	△0.0	△84,910	△0.5
資本合計		2,377,566	14.8	2,580,765	16.1
負債及び資本合計		16,011,366	100.0	16,069,551	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)			当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		17,861,953			19,009,318		
2 商品売上高		100,218	17,962,172	100.0	125,249	19,134,568	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		283,635			264,273		
2 当期製品製造原価		11,834,796			13,238,564		
合計		12,118,432			13,502,838		
3 他勘定振替高	※1	58,633			138,321		
4 製品期末たな卸高		264,273			333,113		
5 製品売上原価		11,795,525			13,031,403		
6 商品期首たな卸高		4,941			3,549		
7 当期商品仕入高		74,811			101,723		
合計		79,753			105,272		
8 他勘定振替高	※1	120			86		
9 商品期末たな卸高		3,549			10,351		
10 商品売上原価		76,083	11,871,609	66.1	94,834	13,126,238	68.6
売上総利益			6,090,562	33.9		6,008,330	31.4
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		5,098,290	28.4		5,249,635	27.4
営業利益			992,271	5.5		758,694	4.0
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	※4	1,748			3,791		
2 有価証券利息		2,063			1,135		
3 受取配当金	※4	38,232			11,587		
4 投資有価証券売却益		11,748			9,081		
5 デリバティブ評価益		5,085			14,743		
6 関係会社管理収入		7,138			13,529		
7 技術指導料収入	※4	27,383			29,493		
8 その他の営業外収益		27,089	120,489	0.7	45,698	129,062	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		182,867			171,347		
2 たな卸資産処分損		27,162			27,819		
3 その他の営業外費用		47,772	257,802	1.4	16,765	215,932	1.1
経常利益			854,959	4.8		671,824	3.5



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)		当事業年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	—		224			
2 貸倒引当金戻入益		—		667			
3 厚生年金基金清算剰余金		16,626	16,626	—	892	0.1	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	451		3,259			
2 固定資産除却損	※7	68,213		12,977			
3 固定資産減損損失	※8	64,059		—			
4 投資有価証券評価損		—		797			
5 退職給付会計基準変更時 差異償却額		126,712	259,437	126,712	143,746	1.5	0.7
税引前当期純利益			612,148		528,970	3.4	2.8
法人税、住民税 及び事業税		415,000		349,000			
還付法人税等		—		△49,584			
法人税等調整額		△94,700	320,300	△139,000	160,415	1.8	0.9
当期純利益			291,848		368,554	1.6	1.9
前期繰越利益			553,205		755,716		
当期未処分利益			845,053		1,124,270		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)		当事業年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,482,871	62.9	7,776,537	58.9
II 労務費	※1	1,307,616	11.0	1,320,097	10.0
III 経費					
外注加工費		748,028		1,049,638	
減価償却費		569,071		629,181	
賃借料		125,517		256,743	
電力費		238,504		257,846	
修繕費		300,226		300,189	
その他		1,125,962		1,610,567	
計		3,107,310	26.1	4,104,168	31.1
当期総製造費用		11,897,798	100.0	13,200,802	100.0
期首仕掛品たな卸高		413,975		476,977	
合計		12,311,773		13,677,779	
期末仕掛品たな卸高		476,977		439,215	
当期製品製造原価		11,834,796		13,238,564	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用は、それぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	142,108千円	151,442千円
退職給付費用	52,792千円	58,308千円

2 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月15日)		当事業年度 (平成17年12月14日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			845,053		1,124,270
II 利益処分額					
1 配当金		79,337		88,956	
2 取締役賞与金		9,100		4,900	
3 監査役賞与金		900	89,337	600	94,456
III 次期繰越利益			755,716		1,029,814

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。 (2) 財務諸表等の作成基準 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が64,059千円減少しております。 なお、減損損失累計額については当該資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月20日)	当事業年度 (平成17年9月20日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,157,806千円</td> <td style="width: 50%;">(1,113,228千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>614,397千円</td> <td>(614,397千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,581,906千円</td> <td>(1,581,906千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,588,667千円</td> <td>(1,639,109千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>149,636千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,092,415千円</td> <td>(4,948,642千円)</td> </tr> </table> <p>担保される債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="width: 40%;">2,701,998千円</td> <td style="width: 50%;">(2,701,998千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,297,210千円</td> <td>(2,297,210千円)</td> </tr> <tr> <td>未払郵便料</td> <td>477千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> <tr> <td>子会社の借入金</td> <td>250,000千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,249,685千円</td> <td>(4,999,208千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。</p>	建物	1,157,806千円	(1,113,228千円)	構築物	614,397千円	(614,397千円)	機械装置	1,581,906千円	(1,581,906千円)	土地	2,588,667千円	(1,639,109千円)	投資有価証券	149,636千円	(一千円)	合計	6,092,415千円	(4,948,642千円)	一年以内返済 予定長期借入金	2,701,998千円	(2,701,998千円)	長期借入金	2,297,210千円	(2,297,210千円)	未払郵便料	477千円	(一千円)	子会社の借入金	250,000千円	(一千円)	合計	5,249,685千円	(4,999,208千円)	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,179,352千円</td> <td style="width: 50%;">(1,137,410千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>599,428千円</td> <td>(599,428千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,474,463千円</td> <td>(1,474,463千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,672,800千円</td> <td>(2,466,436千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,661千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,954,705千円</td> <td>(5,677,738千円)</td> </tr> </table> <p>担保される債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,732,510千円</td> <td style="width: 50%;">(1,732,510千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,583,150千円</td> <td>(2,583,150千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,315,660千円</td> <td>(4,315,660千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。</p>	建物	1,179,352千円	(1,137,410千円)	構築物	599,428千円	(599,428千円)	機械装置	1,474,463千円	(1,474,463千円)	土地	2,672,800千円	(2,466,436千円)	投資有価証券	28,661千円	(一千円)	合計	5,954,705千円	(5,677,738千円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,732,510千円	(1,732,510千円)	長期借入金	2,583,150千円	(2,583,150千円)	合計	4,315,660千円	(4,315,660千円)
建物	1,157,806千円	(1,113,228千円)																																																											
構築物	614,397千円	(614,397千円)																																																											
機械装置	1,581,906千円	(1,581,906千円)																																																											
土地	2,588,667千円	(1,639,109千円)																																																											
投資有価証券	149,636千円	(一千円)																																																											
合計	6,092,415千円	(4,948,642千円)																																																											
一年以内返済 予定長期借入金	2,701,998千円	(2,701,998千円)																																																											
長期借入金	2,297,210千円	(2,297,210千円)																																																											
未払郵便料	477千円	(一千円)																																																											
子会社の借入金	250,000千円	(一千円)																																																											
合計	5,249,685千円	(4,999,208千円)																																																											
建物	1,179,352千円	(1,137,410千円)																																																											
構築物	599,428千円	(599,428千円)																																																											
機械装置	1,474,463千円	(1,474,463千円)																																																											
土地	2,672,800千円	(2,466,436千円)																																																											
投資有価証券	28,661千円	(一千円)																																																											
合計	5,954,705千円	(5,677,738千円)																																																											
一年以内返済 予定長期借入金	1,732,510千円	(1,732,510千円)																																																											
長期借入金	2,583,150千円	(2,583,150千円)																																																											
合計	4,315,660千円	(4,315,660千円)																																																											
<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 40%;">60,044千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	買掛金	60,044千円		<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 40%;">24,392千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	買掛金	24,392千円																																																							
買掛金	60,044千円																																																												
買掛金	24,392千円																																																												
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>10,580,880株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,580,880株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>10,580,880株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,580,880株																																																
授権株式数	普通株式	40,000,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	10,580,880株																																																											
授権株式数	普通株式	40,000,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	10,580,880株																																																											
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,460株であります。</p>																																																												
<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">株式会社匠美</td> <td style="width: 40%;">260,730千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>株式会社玉井味噌</td> <td>49,050千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,780千円</td> <td></td> </tr> </table>	株式会社匠美	260,730千円		株式会社玉井味噌	49,050千円		合計	309,780千円		<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">株式会社玉井味噌</td> <td style="width: 40%;">33,133千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,133千円</td> <td></td> </tr> </table>	株式会社玉井味噌	33,133千円		合計	33,133千円																																														
株式会社匠美	260,730千円																																																												
株式会社玉井味噌	49,050千円																																																												
合計	309,780千円																																																												
株式会社玉井味噌	33,133千円																																																												
合計	33,133千円																																																												
<p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が10,137千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が17,638千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																												

前事業年度 (平成16年9月20日)	当事業年度 (平成17年9月20日)																				
<p>※7 期末日満期手形            期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。            なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">246,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,309千円</td> </tr> </table> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。            これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,225千円	支払手形	246,558千円	設備支払手形	4,309千円	当座貸越極度額及び	1,100,000千円	貸出コミットメントの総額	— 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円	<p>※7 _____</p> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。            これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,400,000千円
受取手形	36,225千円																				
支払手形	246,558千円																				
設備支払手形	4,309千円																				
当座貸越極度額及び	1,100,000千円																				
貸出コミットメントの総額	— 千円																				
借入実行残高	— 千円																				
差引額	1,100,000千円																				
当座貸越極度額	1,400,000千円																				
借入実行残高	— 千円																				
差引額	1,400,000千円																				



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																																																										
<p>※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(内 商品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">27,833千円</td> <td style="text-align: right;">(120千円)</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">11,921千円</td> <td style="text-align: right;">(一千円)</td> </tr> <tr> <td>その他 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">18,998千円</td> <td style="text-align: right;">(一千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,753千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(120千円)</td> </tr> </table>	販売促進費	27,833千円	(120千円)	開発費	11,921千円	(一千円)	その他 (販売費及び一般管理費)	18,998千円	(一千円)	合計	58,753千円	(120千円)	<p>※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(内 商品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">31,155千円</td> <td style="text-align: right;">(80千円)</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">10,716千円</td> <td style="text-align: right;">(一千円)</td> </tr> <tr> <td>品質保証費</td> <td style="text-align: right;">68,930千円</td> <td style="text-align: right;">(一千円)</td> </tr> <tr> <td>その他 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">27,605千円</td> <td style="text-align: right;">(6千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,407千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(86千円)</td> </tr> </table>	販売促進費	31,155千円	(80千円)	開発費	10,716千円	(一千円)	品質保証費	68,930千円	(一千円)	その他 (販売費及び一般管理費)	27,605千円	(6千円)	合計	138,407千円	(86千円)																															
販売促進費	27,833千円	(120千円)																																																									
開発費	11,921千円	(一千円)																																																									
その他 (販売費及び一般管理費)	18,998千円	(一千円)																																																									
合計	58,753千円	(120千円)																																																									
販売促進費	31,155千円	(80千円)																																																									
開発費	10,716千円	(一千円)																																																									
品質保証費	68,930千円	(一千円)																																																									
その他 (販売費及び一般管理費)	27,605千円	(6千円)																																																									
合計	138,407千円	(86千円)																																																									
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,412,576千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">234,064千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">506,262千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,077,066千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">210,743千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">192,533千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88,055千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,051千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">207,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,215千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> </table>	支払運賃	1,412,576千円	販売促進費	234,064千円	広告宣伝費	506,262千円	給料手当	1,077,066千円	福利厚生費	210,743千円	賞与	192,533千円	賞与引当金繰入額	217,869千円	退職給付費用	88,055千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,051千円	賃借料	207,207千円	減価償却費	47,215千円	貸倒引当金繰入額	1,297千円	おおよその割合		販売費	64%	一般管理費	36%	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,611,391千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">214,860千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">450,879千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,116,768千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">220,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">196,502千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218,085千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98,989千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,592千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">170,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,176千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">67%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">33%</td> </tr> </table>	支払運賃	1,611,391千円	販売促進費	214,860千円	広告宣伝費	450,879千円	給料手当	1,116,768千円	福利厚生費	220,648千円	賞与	196,502千円	賞与引当金繰入額	218,085千円	退職給付費用	98,989千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,592千円	賃借料	170,236千円	減価償却費	48,176千円	おおよその割合		販売費	67%	一般管理費	33%
支払運賃	1,412,576千円																																																										
販売促進費	234,064千円																																																										
広告宣伝費	506,262千円																																																										
給料手当	1,077,066千円																																																										
福利厚生費	210,743千円																																																										
賞与	192,533千円																																																										
賞与引当金繰入額	217,869千円																																																										
退職給付費用	88,055千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	26,051千円																																																										
賃借料	207,207千円																																																										
減価償却費	47,215千円																																																										
貸倒引当金繰入額	1,297千円																																																										
おおよその割合																																																											
販売費	64%																																																										
一般管理費	36%																																																										
支払運賃	1,611,391千円																																																										
販売促進費	214,860千円																																																										
広告宣伝費	450,879千円																																																										
給料手当	1,116,768千円																																																										
福利厚生費	220,648千円																																																										
賞与	196,502千円																																																										
賞与引当金繰入額	218,085千円																																																										
退職給付費用	98,989千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,592千円																																																										
賃借料	170,236千円																																																										
減価償却費	48,176千円																																																										
おおよその割合																																																											
販売費	67%																																																										
一般管理費	33%																																																										
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">107,651千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">117,038千円</p>																																																										
<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの技術指導料</td> <td style="text-align: right;">27,383千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,685千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの技術指導料	27,383千円	関係会社よりの受取利息	604千円	関係会社よりの受取配当金	29,685千円	<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの技術指導料</td> <td style="text-align: right;">29,493千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,639千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,909千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの技術指導料	29,493千円	関係会社よりの受取利息	2,639千円	関係会社よりの受取配当金	2,909千円																																														
関係会社よりの技術指導料	27,383千円																																																										
関係会社よりの受取利息	604千円																																																										
関係会社よりの受取配当金	29,685千円																																																										
関係会社よりの技術指導料	29,493千円																																																										
関係会社よりの受取利息	2,639千円																																																										
関係会社よりの受取配当金	2,909千円																																																										
<p>※5 ———</p>	<p>※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 224千円</p>																																																										
<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 451千円</p>	<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 3,259千円</p>																																																										

前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																						
<p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,914千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,608千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,213千円</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として事業区分毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。遊休不動産の回収可能性の認識に当たっては、正味売却見込価額を適用しております。</p> <p>その結果、遊休不動産(土地)について固定資産減損損失64,059千円を特別損失に計上しております。</p>	建物	31,914千円	構築物	563千円	機械及び装置	13,608千円	工具器具備品	331千円	撤去費用	21,795千円	合計	68,213千円	<p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,030千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,977千円</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p>	構築物	880千円	機械及び装置	6,030千円	工具器具備品	49千円	撤去費用	6,016千円	合計	12,977千円
建物	31,914千円																						
構築物	563千円																						
機械及び装置	13,608千円																						
工具器具備品	331千円																						
撤去費用	21,795千円																						
合計	68,213千円																						
構築物	880千円																						
機械及び装置	6,030千円																						
工具器具備品	49千円																						
撤去費用	6,016千円																						
合計	12,977千円																						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)				当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	434,305千円	41,291千円	393,013千円	機械装置	907,095千円	160,534千円	746,560千円
車両運搬具	5,910	615	5,294	車両運搬具	4,110	1,455	2,654
工具器具備品	53,077	21,793	31,283	工具器具備品	47,418	23,488	23,930
ソフトウェア	66,619	46,542	20,077	ソフトウェア	66,627	56,414	10,212
合計	559,911	110,242	449,669	合計	1,025,250	241,892	783,357
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			105,403千円	1年以内			181,643千円
1年超			346,841千円	1年超			627,913千円
合計			452,244千円	合計			809,557千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			70,375千円	支払リース料			145,195千円
減価償却費相当額			66,053千円	減価償却費相当額			150,559千円
支払利息相当額			5,955千円	支払利息相当額			14,750千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。							
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	36,987千円	(20,927千円)		1年以内	63,474千円	(36,195千円)	
1年超	108,029千円	(54,062千円)		1年超	167,162千円	(71,305千円)	
合計	145,016千円	(74,989千円)		合計	230,636千円	(107,501千円)	
上記のうち( )内書残高は、資産及び負債に計上しております。				上記のうち( )内書残高は、資産及び負債に計上しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月20日)	当事業年度 (平成17年9月20日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">143,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">419,600千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162,000千円</td></tr> <tr><td>子会社投資損失引当金等</td><td style="text-align: right;">27,700千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,300千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,100千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,500千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">855,800千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から 控除された金額は25,500千円であります。</p>	未払金	143,700千円	役員退職慰労引当金	64,700千円	退職給付引当金	419,600千円	賞与引当金	162,000千円	子会社投資損失引当金等	27,700千円	未払費用	10,300千円	長期前払費用	1,600千円	未払事業税	17,100千円	その他	15,800千円	繰延税金資産合計	862,500千円	その他有価証券評価差額金	△6,700千円	繰延税金負債合計	△6,700千円	繰延税金資産の純額	855,800千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">178,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">517,200千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165,200千円</td></tr> <tr><td>子会社投資損失引当金等</td><td style="text-align: right;">14,600千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,700千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,500千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">989,800千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から 控除された金額は25,500千円であります。</p>	未払金	178,700千円	役員退職慰労引当金	66,500千円	退職給付引当金	517,200千円	賞与引当金	165,200千円	子会社投資損失引当金等	14,600千円	未払費用	10,700千円	長期前払費用	1,300千円	未払事業税	16,200千円	その他	31,100千円	繰延税金資産合計	1,001,500千円	その他有価証券評価差額金	△11,700千円	繰延税金負債合計	△11,700千円	繰延税金資産の純額	989,800千円
未払金	143,700千円																																																				
役員退職慰労引当金	64,700千円																																																				
退職給付引当金	419,600千円																																																				
賞与引当金	162,000千円																																																				
子会社投資損失引当金等	27,700千円																																																				
未払費用	10,300千円																																																				
長期前払費用	1,600千円																																																				
未払事業税	17,100千円																																																				
その他	15,800千円																																																				
繰延税金資産合計	862,500千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△6,700千円																																																				
繰延税金負債合計	△6,700千円																																																				
繰延税金資産の純額	855,800千円																																																				
未払金	178,700千円																																																				
役員退職慰労引当金	66,500千円																																																				
退職給付引当金	517,200千円																																																				
賞与引当金	165,200千円																																																				
子会社投資損失引当金等	14,600千円																																																				
未払費用	10,700千円																																																				
長期前払費用	1,300千円																																																				
未払事業税	16,200千円																																																				
その他	31,100千円																																																				
繰延税金資産合計	1,001,500千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△11,700千円																																																				
繰延税金負債合計	△11,700千円																																																				
繰延税金資産の純額	989,800千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産 減額修正</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金の影響</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.2%	交際費等永久に損金不算入項目	2.1	住民税均等割	0.7	税率変更による期末繰延税金資産 減額修正	2.4	評価性引当金の影響	4.3	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>還付法人税等の影響</td><td style="text-align: right;">△9.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.9%	交際費等永久に損金不算入項目	1.4	住民税均等割	0.8	法人税額の特別控除額	△2.5	還付法人税等の影響	△9.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3																								
法定実効税率 (調整)	41.2%																																																				
交際費等永久に損金不算入項目	2.1																																																				
住民税均等割	0.7																																																				
税率変更による期末繰延税金資産 減額修正	2.4																																																				
評価性引当金の影響	4.3																																																				
その他	1.6																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																				
法定実効税率 (調整)	39.9%																																																				
交際費等永久に損金不算入項目	1.4																																																				
住民税均等割	0.8																																																				
法人税額の特別控除額	△2.5																																																				
還付法人税等の影響	△9.4																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3																																																				

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1株当たり純資産額	223円81銭	246円07銭
1株当たり当期純利益	27円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	34円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
当期純利益	291,848千円	368,554千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	5,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)	(5,500千円)
普通株式に係る当期純利益	281,848千円	363,054千円
普通株式の期中平均株式数	10,349,828株	10,510,644株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回優先株	300	300,000
		カネ美食品株式会社	8,470	27,104
		ひかり味噌株式会社	5,000	25,000
		株式会社ドミー	36,362	23,272
		ミクスネットワーク株式会社	400	20,000
		株式会社ヤマナカ	12,777	15,332
		株式会社テスク	40,000	12,800
		ヤマト運輸株式会社	6,736	12,119
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	18	12,096
		株式会社ショクブン	11,273	11,273
		その他 22銘柄	89,165	94,054
		小計	210,503	553,051
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,519,784	234,131	—	3,753,916	1,975,818	101,337	1,778,098
構築物	1,190,272	61,463	920	1,250,815	607,067	69,487	643,747
機械及び装置	8,302,454	667,878	90,794	8,879,539	6,609,831	474,833	2,269,707
車両運搬具	15,528	5,840	1,223	20,145	14,131	759	6,014
工具器具備品	237,645	36,800	995	273,451	200,846	25,461	72,605
土地	2,740,100	—	—	2,740,100	—	—	2,740,100
建設仮勘定	11,341	1,069,025	1,075,787	4,579	—	—	4,579
有形固定資産計	16,017,128	2,075,139	1,169,719	16,922,548	9,407,695	671,879	7,514,852
無形固定資産							
特許権	268	—	—	268	268	7	—
借地権	7,551	—	—	7,551	—	—	7,551
商標権	8,640	—	—	8,640	8,640	58	—
ソフトウェア	37,849	3,709	—	41,559	29,226	5,338	12,332
ソフトウェア仮勘定	3,107	4,093	5,887	1,313	—	—	1,313
電話加入権	8,637	—	—	8,637	—	—	8,637
無形固定資産計	66,055	7,803	5,887	67,971	38,135	5,405	29,835
長期前払費用	99,849	100,019	85,758	114,110	5,075	73	109,035
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

(増加) 建物	関東工場増設	122,210千円
	本社厚生施設増設	48,633千円
	飲料工場休憩室拡張	10,813千円
構築物	飲料工場充填室用エアコン	14,480千円
	第4排水処理設備安定化	12,803千円
機械及び装置	関東工場増設	271,704千円
	アセプティックタンク3基	88,886千円
	4トンUHT殺菌機新設	86,602千円
	7トン粗豆乳ライン新館移設	48,869千円
	豆蒸煮缶代替	32,500千円
	液糖タンク増設	11,680千円
	蒸し米放冷機	11,600千円
	本社電話設備	17,070千円
	リース料	77,529千円
(減少) 機械及び装置	廃棄	6,030千円
長期前払費用	リース料	72,391千円



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		562,144	—	—	562,144
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(10,580,880)	( — )	( — )	(10,580,880)
	普通株式 (千円)	562,144	—	—	562,144
	計 (株)	(10,580,880)	( — )	( — )	(10,580,880)
	計 (千円)	562,144	—	—	562,144
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	309,760	—	—	309,760
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	51,562	—	—	51,562
計 (千円)	361,322	—	—	361,322	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	111,300	—	—	111,300
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	489,000	—	—	489,000
	計 (千円)	600,300	—	—	600,300

(注) 1. 当期末における自己株式数は、115,460株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,669	38,870	5,039	6,538	38,962
子会社投資損失引当金	36,800	—	—	—	36,800
賞与引当金	406,331	414,399	406,331	—	414,399
役員退職慰労引当金	162,394	19,592	15,000	—	166,986
債務保証損失引当金	33,000	—	—	33,000	—

(注) 当期減少額その他欄の減少理由

貸倒引当金

一般債権の貸倒実績率による洗替額(5,200千円)及び個別引当金の回収額(1,338千円)であります。

債務保証損失引当金

子会社の銀行借入返済に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,928
預金	
当座預金	1,149
普通預金	606,829
定期積金	104,000
別段預金	1,414
郵便振替口座	3,896
預金計	717,289
合計	722,217

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社梅澤	35,801
マルサンヘルスサービス株式会社	20,000
株式会社田中徳兵衛商店	15,268
株式会社ハクジュライフサイエンス	15,200
ヤマタカ商事株式会社	13,149
その他	128,518
合計	227,938

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月満期	158,579
〃 11月 〃	67,177
〃 12月 〃	1,835
〃 1月 〃	345
〃 2月以降満期	—
合計	227,938

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	605,508
日本生活協同組合連合会	263,553
国分株式会社	254,587
株式会社菱食	211,803
旭化成ファーマ株式会社	171,143
その他	2,066,365
合計	3,572,961

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,175,773	23,621,960	24,224,771	3,572,961	87.1	59.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
鰯の味噌漬	7,660
その他	2,690
合計	10,351

ホ 製品

区分	金額(千円)
みそ	52,531
即席みそ	2,445
調理みそ	37,207
豆乳	140,442
飲料	67,602
水	93
その他	32,791
合計	333,113

へ 原材料

区分	金額(千円)
原料	157,072
副原料	11,144
加工原料	17,339
包装材料	175,221
合計	360,777

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
みそ仕掛品	419,117
即席みそ仕掛品	20,031
飲料仕掛品	66
合計	439,215

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
機械部品	48,898
販売促進物	15,351
重油	2,707
その他	4,461
合計	71,420

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テトラパック株式会社	352,272
株式会社マイクロドリーム	114,411
熊本県果実農業協同組合連合会	75,371
富士特殊紙業株式会社	45,606
株式会社三愛ダンボール	37,268
その他	641,062
合計	1,265,991

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月満期	655,651
〃 11月 〃	560,414
〃 12月 〃	49,925
合計	1,265,991

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テトラパック株式会社	154,709
互明商事株式会社	95,692
寶酒造株式会社	50,010
東海罐詰株式会社	75,235
日本油脂株式会社	47,908
その他	523,440
合計	946,996

ハ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社みずほ銀行	593,500	H18. 9	運転・設備資金	不動産
株式会社UFJ銀行	467,090	H18. 8	運転・設備資金	不動産 投資有価証券
岡崎信用金庫	296,400	H18. 8	運転資金	不動産
株式会社名古屋銀行	249,820	H18. 8	運転資金	不動産
株式会社百五銀行	205,800	H18. 8	運転資金	—
その他	670,500	H18. 9	運転資金	不動産
合計	2,483,110	—	—	—

ニ 未払金

区分	金額(千円)
売上値引	675,052
売上リベート	133,405
経費	451,712
消費税等	49,103
合計	1,309,274

ホ 長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社みずほ銀行	1,327,600	H22. 6	運転・設備資金	不動産
株式会社UFJ銀行	622,220	H20. 9	運転資金	不動産 投資有価証券
株式会社百五銀行	339,150	H21. 6	運転資金	—
株式会社名古屋銀行	271,330	H20. 9	運転資金	不動産
岡崎信用金庫	266,400	H20. 5	運転資金	不動産
その他	752,000	H21. 6	運転資金	不動産
合計	3,578,700	—	—	—

へ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,999,848
未認識数理計算上の差異	△206,641
年金資産	△452,713
合計	1,340,493

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月20日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	9月20日及び3月20日現在の1,000株以上保有の株主様に対し、3,000円相当の新製品を中心とした自社製品詰め合わせを贈呈（年2回）

(注) 平成17年12月14日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の公告の方法が次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、ホームページアドレスは、次のとおりであります。

<http://www.marusanai.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |   |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第53期) | 自 平成15年9月21日<br>至 平成16年9月20日 | 平成16年12月15日<br>東海財務局長に提出。   |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                              | 平成17年 3月15日<br>平成17年 3月15日<br>平成17年 4月11日<br>平成17年 5月13日<br>平成17年 6月 3日<br>平成17年 7月19日<br>平成17年 8月 5日<br>平成17年 9月 9日<br>平成17年10月14日<br>平成17年11月14日<br>平成17年12月 1日 |
| (3) 半期報告書               | (第54期中)        | 自 平成16年9月21日<br>至 平成17年3月20日 | 平成17年 6月17日<br>東海財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月15日

マルサンアイ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 久保光雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木哲夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 竹中 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成15年9月21日から平成16年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成16年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月14日

マルサンアイ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹中徹  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成16年9月21日から平成17年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月15日

マルサンアイ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 久保光雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木哲夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 竹中 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成15年9月21日から平成16年9月20日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成16年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月14日

マルサンアイ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹中徹  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成16年9月21日から平成17年9月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成17年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。